

新型コロナウイルス感染症への対応記録

市民への給付、事業者への支援策などは「大野市ホームページ」に掲載されています。

QRコード
読み取り
→→



令和2年2月から6月にかけての、政府、県、市における対応(一部)を整理しました。

2月

27日 全国の小中学校、高等学校および特別支援学校に臨時休業要請(政府)

3月

2日 市内小中学校臨時休校(市。～24日までとしていたが、その後延長された)
2日～24日 第417回大野市議会定例会(市。令和2年度当初予算など可決)
13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法改正(政府。以下「特措法」と明記)
18日 福井県内で初の感染確認(県発表)
19日 屋内施設等臨時休館(市。～31日までとしていたが、その後延長された)
27日 令和元年度一般会計補正予算を市長専決(市。布製・不織布マスク購入等)

4月

2日 県民への県知事メッセージ発出(県。接客を伴う飲食店の利用自粛等)
3日 県民への県知事メッセージ発出(県。県立高校等の入学式、学校再開延期等)
6日 市内で初の感染確認、市長メッセージ発出(小中学校の学校再開延期等)
7日 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県に、特措法に基づく「緊急事態宣言」(政府)。任意設置から特措法に基づく対策本部に移行(市)
8日 大野市議会から市に対して「要望書」提出(市)
14日 福井県独自の緊急事態宣言発出(県)
16日 特措法に基づく「緊急事態宣言」を全国に拡大(政府)
20日～24日 布製マスクを公民館で配布(市。一人1枚。不足分は予約・後日郵送)
21日 令和2年度一般会計補正予算(第1号)を市長専決(市。制度融資枠拡大等)
28日 県知事臨時記者会見(県。県立高校等の学校再開「当面の間」延期等)
市総合教育会議開催。学校再開延期決定し、保護者へ緊急メール(市)
30日 国民一人10万円の特別定額給付金など国の第一次補正予算成立(政府)

5月

1日 第418回大野市議会臨時会(令和2年度一般会計補正予算(第2号)可決)
7日 市内小中学校で入学式(市。8日に登校日設けた上で「当面の間」再開延期)
11日～ 市内公共施設を市民限定など条件付きで徐々に開館(市)
14日 北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県を除く39県で「緊急事態宣言」解除(政府)
15日 令和2年度一般会計補正予算(第3号)を市長専決(市。地域振興券発行等)
16日 市対策本部で6月1日からの学校再開決定し、保護者へ緊急メール(市)
22日 授業時数確保のため、小中学校の夏季休業を8月6日～18日(13日間)、冬季休業を12月26日～1月4日(10日間)に短縮すると発表(市)

6月

1日 市内小中学校で学校再開(市。1週間を「新生活様式定着週間」とし、午前中のみ授業、パック給食の後下校。スポーツ少年団や中学校部活動は8日から再開)
1日～18日 第419回大野市議会定例会(令和2年度一般会計補正予算(第4号)など可決)。市会案として政務活動費の減額条例改正案を可決。
12日 地方創生臨時交付金の拡充など国の第二次補正予算成立(政府)
19日～ 他県との往来は注意して行動することなど、「第2波防止への挑戦」のために示した県民行動指針ver.6スタート(県)
24日 中学校部活動の対外試合を7月4日から再開するとともに、7月4日～8月2日を「奥越地区中学校運動部活動交歓会」とし、中学3年生の部活動引退を飾る対外活動と位置づけて実施すると発表(市)

予算総額5,571千円
主なコロナ対策事業
・保健衛生総務事務経費
・おもてなしセールス事業

予算総額27,127千円
主なコロナ対策事業
・保健衛生総務事務経費
・貸付資金金子補給金
・商工振興事務経費

予算総額3,372,730千円
主なコロナ対策事業
・特別定額給付金給付事業
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
・子どもに笑顔を届けるティクアウトチケット事業

予算総額477,064千円
主なコロナ対策事業
・がんばれ大野っ子応援給付金事業
・結の故郷地域振興券事業
・中小企業等事業継続支援給付金
・教材備品整備経費(小中学校タブレット端末導入)

予算総額114,565千円
(一般会計)
主なコロナ対策事業
・放課後児童クラブ事業
※その他、国や県の内示に伴う農業費、土木費の補正等。商工費、労働費は予算計上なし。

真心ある政治「こころのよりどころ通信」

大野市議会議員 林よrikazu活動報告

大野市議会議員の林順和です。

令和2年度のスタートとともに、大野市でも新型コロナウイルス感染症の感染が確認され、市民の皆さまにおかれましては、大変不安な日々を過ごされたことと思います。少しずつ日常を取り戻しつつありますが、この感染症と共生しながら、社会・経済活動を両立させていかなければなりません。不安に寄り添いながら、明確なビジョンと的確な判断のもとで、着実に実行する行政運営が求められています。

令和2年6月第419回大野市議会定例会では、10年後の市の将来像を「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結(ゆい)のまち」とする第六次大野市総合計画基本構想の議案を可決しました。市では今後、前期基本計画の策定作業が進んでいきますので、市民・事業者の声を届け、具体的な政策を提案してまいります。

この「こころのよりどころ通信」を通して、なるべく分かりやすく伝えていきます。ぜひ、ご一読いただき、ご感想などいただければ幸いです。(発行は不定期です。過去に発行した「こころのよりどころ」通信をご希望の方はご連絡ください。)



林 順和

Hayashi Yorikazu
昭和52年(1977)生まれ
中央大学卒、元市職員
現在 | 期目

会派 新風会・公明

- ・議会運営委員会
- ・産経建設常任委員会 副委員長
- ・人口減少対策特別委員会 副委員長
- ・大野・勝山地区広域行政事務組合議会 副議長

「誇れるまち・大野」のために

- ① 人の育成に力を注ぎます
- ② 時代の変化への対応に力を注ぎます
- ③ 産業振興に力を注ぎます
- ④ 財政健全化に力を注ぎます



※上記以外に会派会議を原則、毎週開催。会派代表者会議、議会運営委員会、災害対応連絡会議などに出席し、市民や事業者の要望、政策提案など、議論しています。議会報告会は、感染防止対策を取った上で、皆さんの集まる場にお邪魔して実施していますし、各種サービスを利用したオンラインでの開催も行っていますので、お声がけください。

一般質問と回答

本会議の様子(動画)や議事録は大野市ホームページ「大野市議会」のページでご確認できます。



→QRコード読み取り

変えられるものは変えて、一緒に乗り越えていきたい(市長)

新型コロナウイルス感染症、感染予防対策

問 感染症に対する市長の考え方は。

答 感染症対策の基本は、一人一人が行う感染予防や保健衛生。自粛や辛抱という言葉が思い当たるが、少しでも前向きに考えてみたい。発想を変えて市内に目を向けて学び、楽しみ、遊ぶ機会にできないか。市民に根付いている言葉、学びの里、食守(しょくもり)、地産地消、結の故郷(ゆいのくに)がキーワード。助け合い、支え合う結の心で、困難に陥っている方々を思い皆さんができることで支えていただくことを考えながら、対策に当たってきた。国などの支援策も利用して、変えられるものは変えて、力を出し合うことをお願いし、この難局をみんなで乗り切っていきたい。



夏休みを利用して実施されてきたラジオ体操。新型コロナの影響で夏休みが短縮された今年、この光景も変わろうとしています。開催可否は自治会ごとに決定されます。

支援ありがたい、一緒に頑張る(教育長)

文化・スポーツ活動、高校3年生、中学3年生、小学6年生

問 高校3年生、中学3年生、小学6年生は学校以外の行事も含めて、大人の判断で選択肢を奪われている。市としてできなくても、事業所などがやろうとしたときに学校間の調整をするなど、歩み寄る姿勢は。

答 学校内を優先して考えていくこととしているが、学校外でご支援いただけるのはありがたいし、一緒に頑張らせていただきたい。

◎小中学校における新型コロナ対策と地域活動

3カ月に及ぶ臨時休校と外出自粛を乗り越えて、6月1日から市内すべての小中学校で授業が再開されています。ただ、文部科学省が定める授業時数を確保するため、長期休業(夏季、冬季)期間の短縮、連合体育大会や連合音楽会などの学校外での行事の一部中止が決定しています。

また、国のGIGAスクール構想に基づく児童生徒へのタブレット端末の導入について、今後の感染拡大と自宅学習に備えて計画の前倒しを決定し、今年度中に市内すべての小中学生分を確保するとしています。特別教室のエアコン設置も進んでいます。

そのような状況の中、例年、子どもたちが参加している地域活動にも影響が出ています。夏季休業期間短縮に伴うラジオ体操をはじめ、夏まつりやPTA行事、地区体育大会・文化祭はどうなるのか。学校はもちろんのこと、地域の団体ごとに対応が協議されていますので、ご確認をお願いします。

議会の対応状況

本会議に上程された議案・陳情等の対応状況をお知らせします。

・政務活動費の減額について

(市会案第2号 大野市議会議員に対する政務活動費の交付に関する条例の一部改正)

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充当することを目的として、政務活動費の年額相当額の半額(一人24万円)を削減する条例改正は全会一致で可決されました。コロナ対策は長期にわたって対応が求められます。引き続き、災害対応連絡会議で議論して、政策提案していきます。

・大野地区内の行政区見直しについて

(陳情4号 大野地区内の行政区の見直しに関する陳情)

大野地区区長会から出されたもので、今後の人口推移、区長の数等を勘案すると、大野地区内に73ある行政区は多いとし、適正な規模の行政区に再編成するよう求めた陳情。全会一致で採択されました。ただ、再編成はそこに住む方々の意思が尊重される必要があることから、地元での議論を見守っていきます。

令和3年度も歳入見通せない(市長) 基金は7.8億まで減少見込み(財政課長)

財政調整基金、ふるさと納税、地域振興

問 感染症対策における財政面の影響は。

答 段階的に施設を再開したが、利用者を県民に限ることや、都道府県をまたぐ移動を避ける傾向が続くことで、使用料収入の減収が危惧される。個人所得の減少、法人の減益、消費の減退など多岐にわたり、歳入(収入)の影響は令和3年度以降も続く。財政調整基金は、元年度末で約16億4千万円だったが、予算ベースで7億8千万円まで減少する見込み。

問 今後の新型コロナウイルス感染症対策に、ふるさと納税を財源とする地域振興基金の活用は。

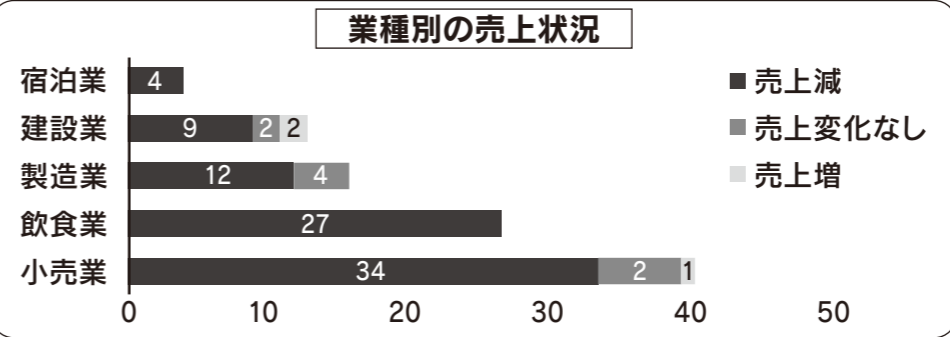
答 基金の設置目的は非常に幅広く、商工業の振興など、充当を検討する。

問 危機的状況で市内にお金が回っていない。行政経営していく上で、全庁で財源捻出を考えるべき。

答 来年度以降、歳入が見込みにくい中、実施ができない事業は削減していく必要がある一方、市の事業は前倒しの声もあり、慎重に判断していく。

問 事業所からいくつか出された提案が理解されなかったと聞いている。受け入れる方向で、対策本部で練るべき。

答 クラウドファンディングの話はあったが、地域振興券をそのまま使っているのか法的な面も考慮して、PRには協力すると回答した。



編集後記

感染症のまん延は社会の変化を加速させます。前向きに変化を受け入れて挑戦していけば、福井県、大野市の魅力(価値)はより高まります。議決された基本構想において、行政は下支えとして「経営管理」の観点に立ち、選択と集中による事業展開につながることを目指す。市民の政策提案していきます。

◎事業所緊急アンケート結果

新型コロナの感染拡大による企業活動への影響と各種対策の利用状況を把握するため、会派で緊急アンケートを実施。132社から回答を得ました。

集計結果は6月の本会議において、石山市長をはじめとする市幹部ならびに全議員に資料として配布するなど、今後の支援充実にに向けた議論につなげました。

調査期間 令和2年5月21日~31日
調査結果概要

1) 主たる業種
小売業(41社)、飲食業(27社)、その他サービス業(20社)、製造業(16社)、建設業(13社)、宿泊業(4社)など

2) 前年同時期と比較した際の売上
売上減少(112社)、変化なし(15社)、売上増加(4社)、回答なし(1社)
※業種別の状況は下図のとおり。

3) 従業員の勤務・雇用状況
勤務形態を維持(81社)、一時的な休暇調整を実施(34社)、勤務形態を変更(12社)、解雇(1社)など

4) 活用した(または検討中の)支援策
・売上減少による給付金(87社)
・資金繰り支援の融資制度(56社)
・市の地域振興券利用店登録(56社)
・県の休業等要請協力金(32社)
・国の雇用調整助成金等(29社)など

5) 今後の売上増加に向けた対策
商品・サービスの開発(47社)、コスト削減や生産性向上(45社)、人材育成(9社)、企業間連携・統合(9社)など

6) 国、県、市に対する要望の声(自由記載)

○スタンス: 市長から寄り添うメッセージがない。指定管理施設に対する考え方を早急に示して。できないなら理由を示して。本当に支援を必要としている所のみ給付を

○スピード感: すべてにおいて対応が遅い。大変な時こそ希望与える早めの行動を

○配布マスク: 単なるパフォーマンスしないで。不要マスクの回収BOX設置を

○観光支援: 観光のまちをうたう割に素振りがなく寂しい。入込数から税収につながる観光へのシフトを

○協力体制: 職員のお弁当注文、公用車車検や工事等の地元事業者への発注を

○財政負担: 未来に安心を。無駄な税金の使い方をやめる。子どもに借金を残さない。増税しないで。デフレ回避のため真水の支援策が必要